

特集  国際社会と共に歩む大学の挑戦

国立大学

J A N U M A G A Z I N E

VOL.

76

DEC. 2025

国大協広報誌

OPINION

パトリック・
ハーラン



 LEADER'S
MESSAGE



新潟大学長
牛木 辰男



東京外国語大学長
春名 展生

国立大学協会

The Japan Association of National Universities

【特集】

国際社会と共に歩む大学の挑戦

LEADER'S MESSAGE 03

国立大学のさらなる国際化
この将来課題にどう応えるか

牛木 辰男（新潟大学長）
春名 展生（東京外国語大学長）

OPINION 07

国立大学のさらなる国際化は
「おもしろい」の多様化にある
パトリック・ハーラン

Challenge! 国立大学 10

獣医農畜産分野における
グローバル人材の育成と国際通用力の強化
帯広畜産大学

日本の大学・大学院で学ぶ
留学生向けのオンライン日本語準備講座
東京外国語大学

ろう・難聴（聴覚障害）学生に特化した
国際交流プログラム
筑波技術大学

多文化共修キャンパスの創造による
新時代の大学国際化への取り組み
埼玉大学

国連・国際機関等との直接的連携による
人材育成プログラム
岡山大学

アイダホ大学広島キャンパスによる
グローバル半導体人材育成
広島大学

グローバル感染症研究センターを中心とした
国際共同研究の展開と人材育成
大分大学

「大学の国際化・グローバル化」に
向けた取り組み一覧

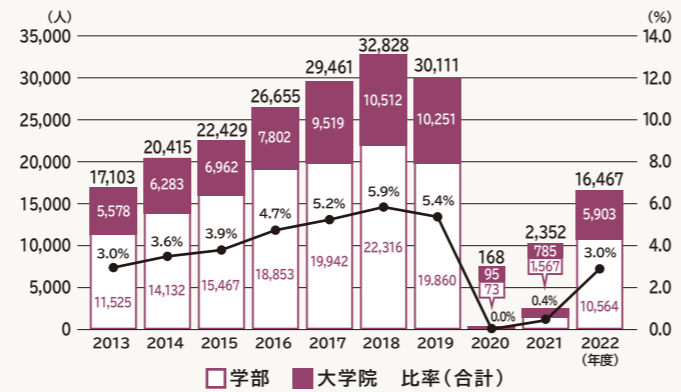
巻末言 18

「国立大学システム」の国際化
喜納 育江（琉球大学長）

数字が語る、 国立大学のいま。

コロナ禍を経て留学生の往来が回復し、海外拠点も広がりを見せている。グラフに並ぶ数値の向こうには、世界とつながるキャンパスの姿が浮かび上がる。

コロナ前後の国立大学の 日本人留学者数



※2013年度以降は海外留学者数（日本人学生に限る）の割合。分母は【翌年5月1日時点の学生数（国立大学協会調査）・外国人留学生数】。
（出典）国立大学協会国際交流委員会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」フォローアップ調査結果（2014～2022）、国際交流委員会「国立大学グローバル化アクションプラン～国際社会における共創へのリーダーシップを発揮するために～（NUGLAP: National Universities Global Leadership Action Plan）」フォローアップ調査結果（2023）より国立大学協会事務局作成

高等教育機関^{※1}における 出身地域別留学生数

地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)	左のうち短期留学生 ^{※2}	
			留学生数 (人)	構成比 (%)
アジア	210,041	91.5	12,767	63.7
欧州	9,802	4.3	4,412	22.0
北米	3,514	1.5	2,008	10.0
アフリカ	2,599	1.1	172	0.9
中南米	1,816	0.8	332	1.7
中東	1,015	0.4	118	0.6
大洋州	673	0.3	243	1.2
その他（無国籍）	7	0.0	0	0.0
計	229,467	100	20,052	100

※1高等教育機関とは、大学院、大学学部、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、準備教育課程を設置する教育施設のことを指す。※2短期留学生とは、留学期間が1年未満の外国人留学生を指す。
（出典）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」（2024年5月1日時点）より国立大学協会事務局作成

高等教育機関における 出身国^{（地域）}別留学生数（TOP10）

	地域名	留学生数(人)	構成比(%)
1	中国	94,635	41.2
2	ネパール	37,203	16.2
3	ベトナム	22,633	9.9
4	韓国	13,566	5.9
5	ミャンマー	6,996	3.0
6	スリランカ	5,860	2.6
7	台湾	5,839	2.5
8	インドネシア	5,397	2.4
9	バングラデシュ	5,157	2.2
10	アメリカ	3,032	1.3

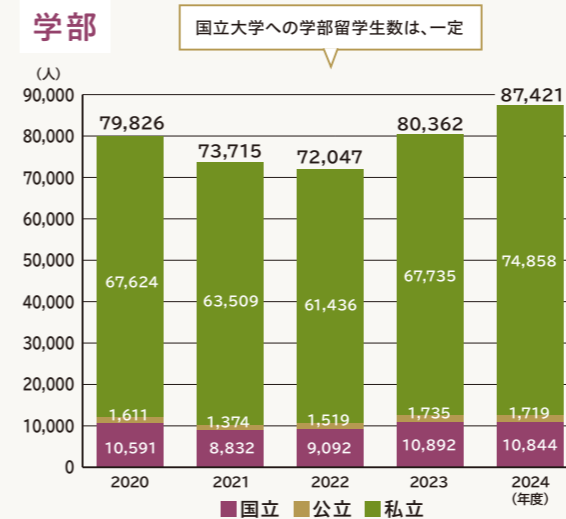
高等教育機関における 出身国^{（地域）}別短期留学生数（TOP10）

	地域名	短期留学生数(人)	構成比(%)
1	中国	6,221	31.0
2	アメリカ	1,782	8.9
3	韓国	1,680	8.4
4	台湾	1,420	7.1
5	フランス	1,085	5.4
6	ネパール	991	4.9
7	ドイツ	741	3.7
8	ベトナム	493	2.5
9	イギリス	463	2.3
10	タイ	365	1.8

交換留学等の短期留学生は、各大学が協定校を持つ（日本からも学生を送り出す）地域が上位にくる一方で、日本の大学へ進学する留学生は、アジアが上位を占める

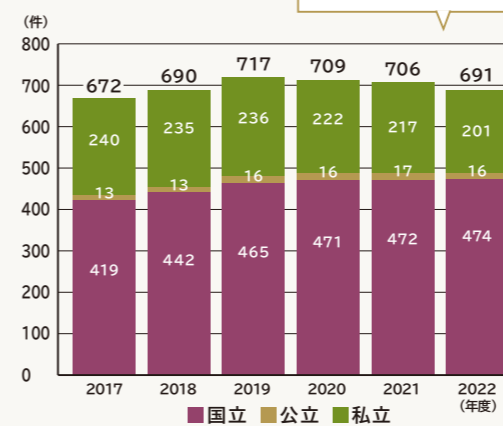
（出典）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」（2024年5月1日時点）より国立大学協会事務局作成

海外からの留学生数



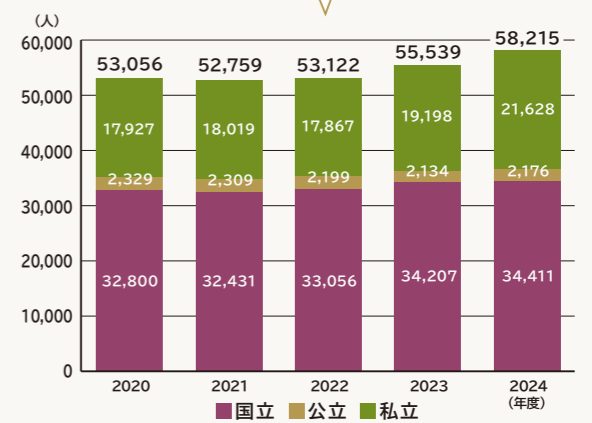
（出典）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」（各年度）（当該年5月1日時点）より国立大学協会事務局作成

海外拠点数



（出典）文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」（各年度）より国立大学協会事務局作成

大学院



海外における国立大学の 国・地域別拠点数

地域名	拠点数
アジア	301
アフリカ	40
欧州	73
太洋州	4
中近東	3
中南米	27
北米	29
計	477

アジアの拠点数が約63%を占める

	地域名	拠点数
1	中国	73
2	タイ	59
3	インドネシア	40
4	ベトナム	32※
5	台湾	18

※一都市に複数拠点点在（ハノイ、ホーチミンなど）
（出典）文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」（2022年度実績）より国立大学協会事務局作成

LEADER'S MESSAGE

東京外国語大学長

春名 展生

Nobuo Haruna

新潟大学長

牛木 辰男

Tatsuo Ushiki

国立大学のさらなる国際化

この将来課題にどう応えるか

2025年3月、国立大学協会が発表した「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像（以下、国立大学の将来像）」は、国立大学のさらなる国際化を求めています。2040年を目途とするこの将来像では、国立大学全体で留学生比率を3割にするという数値目標も掲げられました。研究分野の国際化が進むなか、さらなる国際化に国立大学はどう向き合うのか——。グローバル人材の育成と国際化に積極的に取り組んでいる新潟大学と東京外国語大学の学長両氏が、自大学の事例なども交えて、この課題について語り合いました。

明治以来の「国際化の拠点」が、さらなる国際化を進める意義とは

牛木 国立大学の国際化がテーマですが、国際化は今に始まったことではありませんね。明治時代に開校したときから、国立大学は国際化の拠点として位置づけられていたと思います。

春名 最初の国立大学である東京大学は、外国人を教員として近代高等教育を始めましたからね。東京外国語大学（以下、東京外大）は、前身の東京外国語学校が1873（明治6）年開校ですが、その役割も西洋からの文化や価値、思想を受け入れる拠点でした。本学には、言語の分野で国際化の拠点であり続けてきたという自負があります。

牛木 それがあえて今、より国際化が求められるのは、国際関係がより複雑化しているからでしょう。昭和の日本は、せいぜい欧米に目を向けていればよかった。しかし今は、いわゆるグローバルサウスの国々とも、外交やビジネスでの関係が親密です。相手国の言語や文化を知り、互いの違いを踏まえて「知」を共有し、高めていかなければならない時代にすでになっています。

春名 国際化が強調される理由として、日本だけではなく、世界的に社会が持続可能性を失いかけていることも挙げられると思います。これまでの延長線上に未来を描けないから、新しい発想や知見が必要とされている。さらに言えば、日本は人口減少によって国内の市場が縮小していくと見込まれますから、企業は海外市場へ目を向けています。他方、人口減少が進む国内では海外から労働者を入れないと、現在の経済水準と社会保障制度を維持できなくなる恐れもあります。国立大学に、より国際化が求められるのには、そうした背景もあると思います。

学部横断・文理融合の研究拠点 新潟大学が「日本酒学」を設けた理由

牛木 東京外大は外国語大学の名前のとおり、そもそも国際色が強いと思いますが、どのような点を特色としていますか。

春名 ひとつは、全方位的であることです。語学の専攻語は28言語を数えます。例えば、グローバルサウスのアフリカについても、アフリカ地域専攻が学部レベルであります。特定地域の言語に片寄ることなく幅広く、その多様性を存在意義とする大学です。それがグローバル人材の育成においても大きな特徴になっています。新潟大学はいかがですか。

牛木 本学は総合大学ですので、それぞれの学術分野で国際交流の実績があります。例えば医学部は、ソ連崩壊の翌年、1992年から日ロの医学交流を続けてきました。今は両国の関係悪化で活動が停止していますけれど。文系の大学院生は中国からの留学生が多いですね。

春名 新潟が日本海に面しているから環日本海諸国の大学

との関係が深いんですね。

牛木 従来は「環日本海」がひとつのキーワードだったのですが、近年はその領域をもっと広がっています。例えば、7年前にできた本学の日本酒学センターは、その後、フランスのボルドー大学と大学間交流協定を結んでいます。日本酒学の訳語をSakeologyとして、Enology（ワイン醸造学）と連携したわけです。

春名 お酒は科学だけではなく、文化も深く関わりますね。

牛木 そこが実は狙いです。日本酒を巡る文化的・科学的な幅広い研究の国際的な拠点、総合大学の全領域が関わる学問分野としました。ボルドー大学とは人の行き来もありますし、外国人醸造家向けの履修証明プログラムを組んだりもしています。

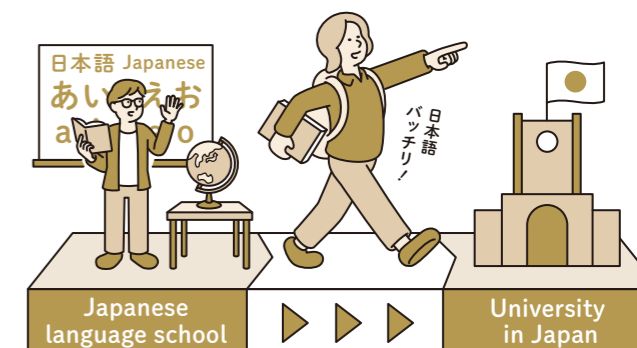
留学生の比率拡大に言語の壁 海外日本語学校との連携に可能性

春名 「国立大学の将来像」では、国際化の推進とともに国立大学全体で留学生比率を3割にするという目標を掲げています。これについてはどう見えていますか。

牛木 現在、留学生は基本的には大学院生ですが、学部留学生を増やすとなると、言語の問題がありますね。多くの大学では、学部の授業は日本語に特化していますから、日本語ができないと留学生は授業についていけません。授業を英語に切り替える方法もありますが、実情にそぐわない面も多い。その点、東京外大は語学が中心だから、学部留学生も募集すれば入ってくるでしょう。

春名 そうでもないと思っています。本学にとっても問題は同様です。外国語を教えるとはいえ、授業の基盤は日本語です。例えばフランスから来た学生が日本語でベトナム語を学ぶというのは、あまり一般的ではない。今、国際日本学部は定員の4割が留学生ですが、その枠を広げるか、別の方策を考えるのか、本学にとっても学部留学生受け入れの難しいところ です。

牛木 その課題解決のヒントになるかわかりませんが、本学はベトナムで拠点づくりを進めており、現地の日本語学校が連携を強く希望しています。例えば高校レベルで海外の日本語学校で日本語を学んでから、日本の大学に入るかたちだと、学部留学生の受け入れが多少は進めやすいのではないのでしょうか。





海外留学生の日本での将来 大学と社会がともに環境づくりを

春名 留学生の増員には入試制度も関わりますね。今、留学生は特別選抜のような枠で入ってきています。仮に、学部留学生も含めて全体で3割になると、従来の特別枠入試では、社会が納得しないでしょう。大きな入試改革が必要になります。

牛木 それに、彼らの将来をどう考えるかということもあります。これまでは、数は少ないけれど優秀な留学生を取るかたちでした。それが留学生を増やして、さらに総数の何%かは日本に残ってほしいとなると、日本社会に彼らを受け入れる仕組みや環境を整えなければなりません。

春名 キャリア形成については、これは留学生に限りませんが、国立大学全体として、博士人材と、研究者を求める企業とをマッチングする仕組みができるといいですね。留学生の国内定着にもつながると思います。これについては今後、議論が必要です。

国内生の海外留学の壁は 学部・大学院一貫制で越えられる

牛木 一方で、日本から海外への留学ですが、昨今は学生の目を外へ向けさせるのが難しいと感じています。日本の経済事情も良くないですからね。

春名 確かに本学でも、この2年間で明瞭に数が減りました。やはり経済事情が大きい。海外も物価高ですし、円安も響いています。当人が望んでも難しい状況があるので、そこは何らかの手当が必要になりますね。

牛木 けれど、そもそも東京外大の学生は、海外へ留学したい人ばかりでしょう。

春名 そうですね。学生の70%ほどは在学中に海外留学します。ただ、留学すると在学期間が5~6年に延びるんです。

牛木 留学すると4年で卒業できないのですか。

春名 もちろん制度上はできます。けれども、実際は就職活動が壁になっています。例えば、英語圏であれば2年次に1

年留学して4年で卒業できます。しかし、英語圏以外の国となると、事前に言語力をつける準備をしますから、出発は3年次で帰国が4年の6、7月で、もう就活が終わっている。それで1年2年延びる。単位互換制度があったとしても、4年で卒業は難しいのが実態です。

牛木 そこは本学も同様です。自分が望んで長くなるのはかまわないとして、4年で卒業したいのに留学するとできないというのは、意外と学生たちの足かせになっているかもしれません。

春名 私は、大学院進学と留学はセットで考えたほうがいいと思います。そこで、学部と大学院を5年間の一貫体制にしてはどうかと考えています。それならば就活の問題は回避できて、しかも修士号を取得して修了できます。

牛木 それはいいアイデアですね。これからの学生には必要とされる制度かと思います。

研究の国際化が進む今、 東京外大との連携にかかる期待

牛木 「国立大学の将来像」に「国立大学システム」の活用が挙げられています。国立大学間の連携・協働で相互の課題を解決していこうという考え方です。従来もさまざまなかたちで連携してきてはいますが、大学の国際化に関わる連携・協働で、何か考えていることはありますか。

春名 いろいろありますが、先ほどの留学生増員の話ですと、東京外大に期待される部分があるとすれば、例えば日本語教育の部分を他の大学と共有していくようなことかと思っています。また、海外への広報に力を入れなければなりません。



んから、そこも本学が他の国立大学と力を合わせていけるところだと考えています。先ごろ東京農工大学と、ハワイへのスタディツアーを実施しました。ハワイで稲作を広められるかどうかを考えるツアーですが、文化やコミュニケーションを専攻している学生がいたほうが、いろいろな可能性を見出せるのではないかと企画されたものです。私たちは世界諸地域を扱いますから、連携できる面はいろいろあると思います。



学問分野を超えて学べる 環境づくりを大学連携で

牛木 新潟大学では学部で「メジャー・マイナー制(※1)」を導入し、大学院の融合(融合大学院構想(※2))にも取り組んでいます。これらは、従来の学問分野の枠組みを超えて、学生が自ら選んで学び、研究できる環境をつくるためです。特に後者は、新しい学問領域の創出が期待できますが、その根底には学生あるいは留学生にとって魅力ある大学にしたいという思いがあります。

春名 総合大学のそういうところはうらやましいですね。いろいろな分野をからみ合わせて、学際的结合点をたくさんつくり出せる。私たちも、東京科学大学、一橋大学、お茶の水女子大学と連携して複合領域コースを設定しています。こうした連携が今後は重要になっていくでしょうし、大切にしていきたいと思っています。

牛木 1つの大学で材料がそろわなければ、どんどん連携すればいい。大学が課題解決のために連携を密にしていこうことは、国内のみならず海外ともつながっていく話です。「国立大学システム」の範囲にとどまらず、連携先は私立大学でも民間の研究機関でもいいと思いますよ。

大学キャンパスを未来都市に それが国際化へもつながる道

春名 国立大学の国際化を考えると、東京外大の立場としてはやはり留学生のことが気になります。留学生を増やすことは大学の多様性を高めますが、キャンパスの範囲を超えて、社会への影響も目に見えるものになります。単に受け入れ枠を広げればよいというものではない。国立大学全体もそうですが、個々の大学も国際化の目的とビジョンを明らかにし、社会とのコミュニケーションをより丁寧に、密にしてい

くことが大切だと思います。

牛木 新潟大学には約1万2000人の学生がいます。人口規模では小都市といえるでしょう。そこで私はこれまで「キャンパス・グローバリゼーション」を提唱してきました。そのイメージは、海外からの学生や研究者もたくさんいて、多様な文化や知性と出会い、キャンパス内では次世代技術などの実証実験が盛んに行われている……そんな先進技術が導く未来都市です。新潟大学では今、企業や行政、地域、外部の研究機関などと一緒に、地域課題の解決に取り組む「共創イノベーションプロジェクト」を展開しています。例えばそのように国立大学、特に総合大学は、多様なステークホルダーとの「共創」により、社会課題を解決する場であってほしい。それが大学の国際化へもつながるものと考えています。

※1:所属する学部の専門分野(メジャー)だけでなく、学部の枠を超えたメジャーとは異なる分野(マイナー)も学ぶことのできる仕組み。複数の専門分野を横断して学ぶことができる。

※2:新潟大学では、2026年4月に人文社会科学と自然科学を融合させ、総合知を育む「総合学術研究科」と、医療、歯科、保健学分野の先端知識と技術を横断的に学ぶ「医歯保健学研究科」の2研究科を開設予定。学際性重視の学位プログラムを大学院にも展開する。

牛木辰男 (うしき たつお)



1957年、新潟県生まれ。医学博士。1986年、新潟大学大学院医学研究科博士課程修了。1986年、岩手医科大学医学部助手、1988年、同講師。1990年、北海道大学医学部助教授。1995年、新潟大学医学部教授。2014年から同大医学部長を務め、2018年、理事・副学長などを歴任し、2020年より現職。専門は顕微解剖学。

春名展生 (はるな のぶお)



1975年、大阪府生まれ。博士(学術)。2008年、東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得後、2014年に博士取得。2015年、東京外国語大学大学院国際日本学研究院講師。2018年、同准教授。その後、国際日本学部 学部長補佐、副学長を歴任。2024年、同大学院国際日本学研究院教授。2025年より現職。専門は国際政治学、日本政治外交史。

OPINION

国立大学のさらなる国際化は「おもしろい」の多様化にある

「バックン」ことパトリック・ハーランさんは、アメリカのハーバード大学卒のお笑い芸人として知られる。日本の在住歴は32年。情報番組のコメンテーターや俳優など、多彩な芸能活動の傍ら、東京科学大学などで講師も務めている。

日本の国立大学はその将来像に、さらなる「国際化」と「多様化」を重点課題として掲げている。国立大学の国際化を進めていくには、どのような姿勢や取り組みが必要になるのか。日本とアメリカの大学を知るハーランさん（以下、バックン）に意見を求めた。

パトリック・ハーラン
Patrick Harlan

Think locally, Act globally を実践する日本の大学

東京科学大学では「国際関係とコミュニケーション」の講義を担当。ほかに、流通経済大学でも客員教授として教鞭を執っているバックン。日本の大学をどのように見ているのか。「日本でほかの先生の講義を受けたことはないから、日本の大学をそれほどよく知っているわけではない」と前置きしたうえで、その「良いところ」を次のように述べた。

「まず、キャンパスが街に溶け込んでいる大学が多く、しかも安心して学べることですね。アメリカではキャンパスを郊外に置く大学が多いのですが、それは街中の治安が良くないから、街から学生を引き離すかたちをとっている。その点、日本は街中も安全だから、学生の親は子どもを大学に通わせるのに何の不安も感じていないでしょう。海外から日本に留学する学生と親にとっても、この安心感は魅力だと思います」

さらに「大学が街や企業と連携した取り組みが多い」ことも特色だと言う。実はバックン、テレビ番組（テレ東BIZ「チーム池上が行く！」）のライターとして、注目される大

学の取り組みをしばしば取材している。過去の番組では女子大学に初めて工学部を設けた奈良女子大学や、授業へのデータサイエンスの導入事例など、国立大学の話題も取り上げられた。

「地域活性化を地元の人たちと一緒に考える、産学連携で社会課題の解決に取り組む。そういった取り組みをたくさん見せてもらいました。本当に素敵だと思います」と称賛する。それら地域密着型のプロジェクトは、いわゆる「Think locally, Act globally（地域で考え、地球規模で行動する）」の実践ともいえる。

日本の学生に欠けるハングリー精神

一方、日本の大学の気になるところを尋ねると「学生にハングリー精神が足りない」という答えが返ってきた。

「学生たちに『大学の授業で居眠りすることはありますか？』と聞くと『あります』とみんな素直に答えますよ（笑）。だから僕は講義の1日目に言うんです。『僕はプロとして教えるのだし、あなたたちもプロとして学んでいるはずです。学業があなたたちの本業ですからね。給料をもらう社会人に

なったとして、会議で寝ますか？』と。」

厳しい受験を乗り越えてきた日本の学生は皆、一定水準の学力を備えている。「入試制度の良し悪しはともかく、それは良いところ」だととらえている。反面、進級や卒業のハードルが低い。授業を受ける学生たちの意欲や緊張感にゆりみを感じられるのは「大学や先生に、少し守られすぎているからではないか」と指摘する。

よく「欧米の大学は入るのは簡単だが、出るのは難しい」といわれる。しかし、本当に入るのが簡単なわけではない。アメリカの場合、入学審査は高校の全成績が重視される。入学後、卒業に必要な単位の取得は日本よりはるかに厳しく、出席率や学業への意欲や態度も評価の対象となる。

「基本的に日本の学生たちは、集中力も記憶力もあるし、好奇心が旺盛で学力も高い。それをフルに発揮できる環境が大学にほしい」と言う。

海外への情報発信力が 日本の大学の大きな課題

成績評価の視点もアメリカと日本の大学では違いがある。バックンが在籍したハーバード大学では「クリエイティビティが採点で最も上位の基準」になっていると言う。日本の大学でも、定期試験をレポートや独自テーマの小論文などに振り替えるようになってきてはいるが、それでもまだ科目内容の習熟度を問う傾向が強い。

「AIがこれだけ発達すると、いずれ大学入試や定期試験もAIで誰もが100点を取れるようになるかもしれませんね。試験のあり方も見直す必要があると思います」

それはとりも直さず、大学が自大学の特色をどう打ち出すかということにも関わってくる。

「日本の大学は、もっと情報発信に力を入れたほうが良いと思いますよ。一般に大学のホームページは見づらい、使いづらい。技術系の大学でも紙ベースのやりとりが多い（笑）。今は中小企業もDXに取り組む時代です。大学はそれをけん引する立場だと思うんですけどね。ホームページも、よりデザイン性が高く、使い勝手の良いもの、魅力を感じてその大学に行きたくするような雰囲気づくりをしてほしい」

国立大学は、その将来目標として留学生の増大を掲げている。となれば、英語版の魅力的なホームページづくりなど、海外への情報発信力は今後の大きな課題になる。



海外からの留学生を増やす 好循環の仕組みとは

では、海外から日本の大学に留学したいという人を増やすには、どのような手立てが必要になるのか。

「まず学生と教員の英語力と、授業の英語率を上げることが1つです。2つ目は大学の世界ランキングを上げることですね。この2つは接続します。英語力を上げて、英語での論文発表が増えれば、海外の研究者の目にも触れやすくなります。論文からの引用数は、大学のランクと直結しますから、英語論文の発表数を増やしていけば、次第に好循環を生んでいくようになると思います」

その好循環とは、例えば英語の論文が学術雑誌に載り、それが引用されると大学の評価・認知度が上がる。大学ランキングが上がれば、海外留学を考えている人の目に届き、留学につながるというサイクルだ。



「広報の観点ではもう1つ大切なことがあります。その大学を卒業すると、グローバル社会でどのような活躍ができるのかを、具体的に示すことです。卒業生がどういうところに就職したかとか、専門性を活かしてどんな活躍をしているかといったことです。例えば、僕が卒業したハーバード大学からは、ビル・ゲイツやマーク・ザッカーバーグが出ています。この2人は、卒業していませんけどね。でも、大学のバリューは伝わる」

こうした情報発信は大学発よりも、卒業生やその大学に留学経験のある人が発信するほうが効果的かもしれないとバックンは付け加える。

アメリカの経済力も文化力も 異文化の流入で成長した

国立大学の留学生の拡大方針には、海外の優秀な人材を日本に集め、卒業後もこの国で活躍してほしいという願いも込められている。一方で、日本で働くとなると言葉と文化の

世界基準×日本流
そこに新しい学びが
生まれる

壁は大きい。日本に在住して30年余りになるバックンでさえ、今もその壁を感じることはあると言う。

「やはり共通の言語を持たないと、円滑なコミュニケーションが成立しにくいですね。日本が留学生を社会人として受け入れたいならば、職場でも共通言語として英語をもっと使うようにしていかなければならない。また、そうなったとしても、外国人も日本語は学んだほうがいいですよ。日本の文化やその人の価値観がより理解しやすくなりますから」

国籍や人種を超えた異文化の流入は、国をより豊かにしていくものでもあると言う。

「アメリカ人の立場で言うと、外国からアメリカに持ち込まれたものに僕は感謝していますよ。メキシコ料理、ダンスのサルサ、それこそ日本の漫画やアニメもそうです。今、アメリカのトップ10企業の半分はCEOが外国人です。アメリカ経済を代表する約500社の4割ぐらいいは、外国人もしくはその子孫によって創立されています。アメリカの経済力も、文化力も、そうして成長してきたと僕は思っています」

とはいえ、日本が持つ独自性も大切だとも指摘する。「日本のアニメ、ファッション、工芸、文学も音楽も、今は世界的に高く評価されています。日本のクリエイターの創造力はすごく豊かだし、日本の大学もおしゃれです。欧米の大学とは違うセンスを持っていておもしろい。言語や規格、情報発信の方法などはグローバルスタンダードに合わせるにしても、学習・研究法やその内容、表現の仕方などは、むしろほかと違っていいと思います」

「国」を「立たせる」大学だから 挑戦は国立大学の義務

テレビ番組の取材で、大学のさまざまな取り組みを見てきたバックン。大学は自らの発想で多様な経験ができ、また挑戦の場でもあるという。

「まだ僕の目に触れていない取り組みも、何千とあると思います。それをもっと海外にも発信して、日本の大学はおもしろいと思わせてほしい。例えば、イグ・ノーベル賞は19年連続で日本の研究が受賞していますね。おもしろい研究があれば、その現場を見たい、研究している人を知りたいと思う人も多くなるはずですよ」

最近では、大学発ベンチャーも増え、2024年度で5000件余りに達している。つまり、大学の国際化とは単純に国籍や人種、性別の異なる人が増えることではない。「学術的なおもしろさ」の多様化にあるとバックンは考えている。「自分と違う経験、価値観、知識を持っている人と話すのは楽しい。仕事をするのも楽しい。一緒に社会をつくるのも楽しい。そうした自分と違う人、新しいことと出会うのに、一番手っ取り早い方法は国境を越えることです」

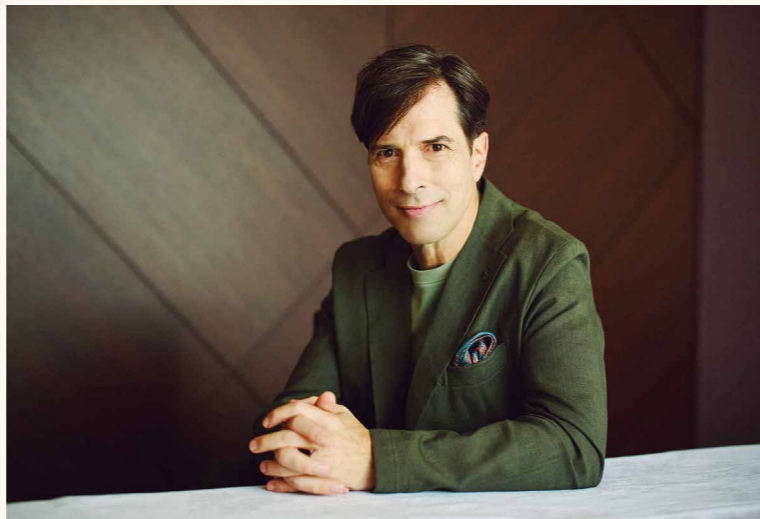
海外から日本へ、日本から海外へ、その学生の流動は、大学の国際化を推進する原動力ともなる。受け入れも送り出しも、将来像実現に向けた方針に沿い、積極的に取り組んでほしいとバックンは期待を語る。

「僕は国立大学に関わっていることを誇りに思っています。「国」が「立たた」大学ではなく「国」を「立たせる」のが国立大学。日本という国をつくっていく責任があります。だから、挑戦することも義務だと思ってほしいですね。リスクを負うことを避けようとするところが、日本の弱さだと僕は思いますけれど、それでは先生も学生もグローバル社会に立ち向かえません。冒険を受け入れる大学に、そして冒険を歓迎する日本をつくってほしいと思います」

最後にバックンは一言言い添えた。それは「自分の前に敷かれたレールの上を走ろうとする鉄道ではなく、縦横無尽に自由に走り回れる4輪駆動車であってほしい」という日本の大学生に向けたメッセージである。

パトリック・ハーラン

1970年、アメリカ生まれ。ハーバード大学卒業(比較宗教学専攻)。1993年に来日。1997年、お笑いコンビ「バックンマックン」で芸能界デビュー。現在は、情報番組のコメンテーターや俳優、CM出演など幅広く活躍中。2012年より東京工業大学(現・東京科学大学)の非常勤講師。2021年度より流通経済大学客員教授、2024年度より関西大学客員教授。



Challenge! 国立大学

国際競争力を高めるためにも不可欠なのが、大学の国際化・グローバル化です。研究分野や地理的条件を活かした、特色ある取り組みをご紹介します。

獣医農畜産分野におけるグローバル人材の育成と国際通用力の強化 帯広畜産大学

about

帯広畜産大学の育成する人材像は、「農場から食卓までの幅広い領域を学際的視点で捉える能力とあらゆる現場に適応できる知識・実践力を有するとともに、地球規模課題解決等の国際的視野を備えたグローバル人材」である。この方針の下、多くの教育研究プログラムにおいて「グローバル人材の育成と国際通用力の強化」を重要な理念として位置づけて取り組んでいる。



共同獣医学課程
について

私たちの取り組み

獣医師ライセンスのグローバル化への対応

国境を越えた動物由来感染症の発生拡大や農林水産物・食品の輸出入の拡大等に伴い、動物診療・家畜防疫・衛生検査等を担う獣医師は国際通用力が求められている。帯広畜産大学と北海道大学の共同獣医学課程は、2019年12月に欧州獣医学教育認証を取得し、国際舞台で活躍する獣医師の養成に努めている。また、欧州獣医学教育認証は7年毎に更新が必要であり、認証維持のための教育改善や欧州認証取得大学との教育研究交流を行い、日本の獣医学の発展に貢献する。

国際機関との協働による国際協力人材の育成

帯広畜産大学と国際協力機構(JICA)は、2012年4月から在学生・卒業生を青年海外協力隊員として南米パラグアイ国に派遣し、酪農技術向上支援により同国の酪農発展に貢献するとともに、国際協力の経験や機会を通じたグローバル人材育成に努めている。2025年3月までに長期隊員(派遣期間2年)を20人派遣し、短期隊員(派遣期間約1カ月)を70人派遣した。なお、在学生の派遣活動は、履修科目として単位認定している。また、同国においては、教員による技術協力プロジェクトを並行して実施し、全学的な国際協力活動を実現している。



FSSC22000を保有する畜産フィールド科学センター乳製品製造工場(2025年完成)

世界トップクラスの大学との 国際共同研究・教育交流の推進

帯広畜産大学のグローバルアグロメディシン研究センターは、世界最先端の研究業績を有するアメリカのウィスコンシン大学、コーネル大学等と組織的な国際共同研究・教育交流を推進している。ウィスコンシン大学とは主に農畜産分野の交流を、コーネル大学とは主に獣医学分野の交流を図った結果、研究面では大学の国際共著率が2019年に50%に達するなどの効果があり、教育面ではサマージョイントプログラム、大学院生派遣プログラムを通じて、学生の海外留学意識の醸成や海外での研究実践能力の向上につながっている。



ウィスコンシン大学との学生交流の様子

国際安全衛生基準適応の実習施設群の構築

農作物・食品等の国境を越えた流通拡大等を背景に、世界的な潮流として、企業等に安全衛生基準認証の取得・維持が求められている。このため、大学内にISO等の国際安全衛生基準適応の実習施設群を構築するとともに、同施設を活用した食品安全マネジメントシステム教育を展開し、企業等において即戦力となる人材を育成している。なかでも、畜産フィールド科学センターは世界最高水準の安全衛生基準認証であるFSSC22000等を保有し、原虫病研究センターおよび動物・食品検査診断センターはISO17025の試験所認証を保有している。

Challenge! 国立大学

日本の大学・大学院で学ぶ留学生向けのオンライン日本語準備講座 東京外国語大学



オンライン日本語準備講座／
東京外国語大学

about

東京外国語大学では、日本の大学・大学院への進学を予定している留学生を対象に、完全オンライン形式の日本語準備講座を開講している。渡日前から生活や学修に必要な日本語力を体系的に養成することを目的に、ライブ型とオンデマンド型を用意。生活スタイルやペースに合わせて、国内外のどこからでも日本語を学べる。本講座は、国際的な教育環境の充実と留学生の円滑な日本社会への参画を支援する取り組みの一環である。

私たちの取り組み

渡日前の準備を支えるオンライン講座

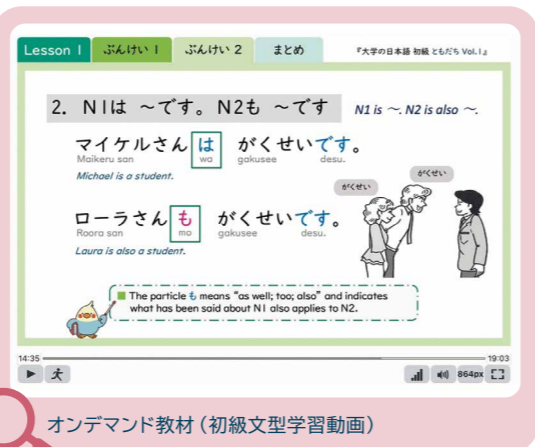
東京外国語大学は、50年以上にわたり国費留学生に対して高水準の日本語予備教育を提供してきた実績を有している。その知見を活かし、日本の大学・大学院での学修を志す留学生に向けて「オンライン日本語準備講座」を開講。本講座は、渡日前の準備段階にある学生や研究留学生が、日本での生活や学術活動に必要な日本語を効率的に学べるよう設計されている。

講座は完全オンライン形式で、ライブ型とオンデマンド型の2種類から選択できる。ライブ型では週2回、全12回の授業が行われ、時差に応じて朝・夜クラスのいずれかを受講できる。一方、オンデマンド型では自律学習教材を活用し、週1回のZoomスクーリングで日本語を使って受講者同士が交流したり、TAと会話の練習ができる仕組みとなっている。これにより、受講者は自身の生活スタイルや学習ペースに合わせて柔軟に学ぶことができる。

開講時期は春期（2月上旬～3月中旬）と夏期（8月中旬～9月末）に設定されている。いずれも日本の大学・大学院の正規課程に在籍している学生および講座終了後2カ月以内に日本の大学へ入学予定の者が対象で、交換留学生等は対象外となる。

本講座は、単なる語学教育にとどまらず、留学生が日本の学術環境にスムーズに適応するための基盤づくりを

担っている。講座内では、学術的な日本語表現や日常生活に密着した言語運用も扱われており、実践的な力を養う構成となっている。受講者の多様な背景や目的に対応するため、教材や指導方法の改善にも継続的に取り組んでいる。



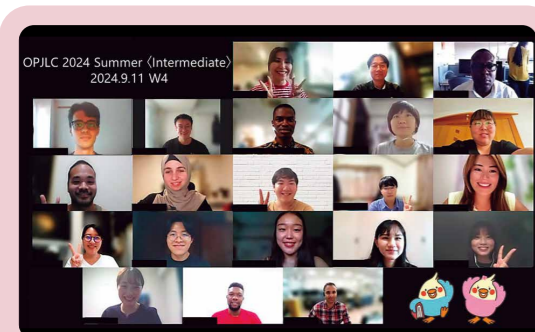
オンデマンド教材（初級文型学習動画）

教育の質向上と地域社会への波及効果

本講座の導入により、大学間連携による教材や教授法の共有が進み、教育の質を維持したまま教育コストを削減することが期待される。また、オンラインの利点を活かし、首都圏以外の地方の大学へも留学生を呼び込むことが可能となり、地域経済や文化交流の活性化に寄与すると考えられる。

さらに、日本語運用能力を高めた留学生が日本企業での就業機会を得やすくなることで、労働市場への貢献も見込まれる。これらの成果は、留学生の学修支援にとどまらず、日本社会への円滑な参画を促進するものである。

東京外国語大学は、こうした取り組みを通じて、国際的な教育環境の充実を図り、留学生が安心して学び、活躍できる基盤の整備を推進していく方針である。今後は、講座の内容や提供体制をさらに拡充し、多様なニーズに応える教育モデルとして発展させていく。また、国内外の教育機関との連携を一層深め、より広範な学修支援体制の構築を目指している。



オンデマンド型講座のスクーリングの様子

ろう・難聴（聴覚障害）学生に特化した国際交流プログラム 筑波技術大学



筑波技術大学
ホームページ
(国際交流)

about

筑波技術大学（天久保キャンパス）は、ろう・難聴（聴覚障害）学生のためのキャンパスとして、学生や教職員同士による、教育および研究における国際交流活動を実践している。現在は、オンラインによる交流と、対面による交流を並行しながら、アメリカ手話言語、日本手話言語、各国の手話言語、国際手話、書記言語など、さまざまなコミュニケーション方法を用いて、各国と親交を深めている。

私たちの取り組み

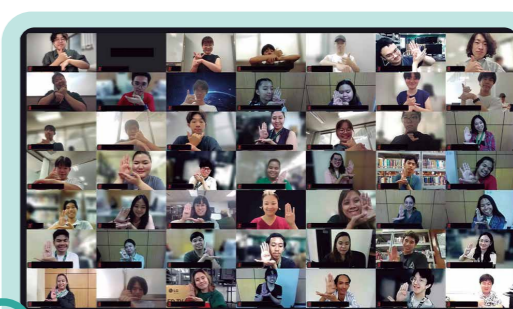
筑波技術大学のろう・難聴（聴覚障害）学生に特化した国際交流プログラムでは、かねてよりアメリカの大学との交流を行っていたが、近年は東南アジアとも交流が盛んになっている。2023年度にはアメリカのギャローデット大学と、2024年度にはフィリピンのデ・ラ・サール・カレッジ・オブ・セント・ベニルデとオンライン国際協働学習（COIL）に関する覚書を締結。また、2025年度にはインドネシア教育大学と協定を締結し、現地の特別支援学校（聴覚障害）の生徒の日本留学を支援する高大連携が始動している。今回は、以上の3大学との取り組みについて紹介する。

ギャローデット大学との取り組み

ギャローデット大学は、ワシントン D.C.にあるろう・難聴（聴覚障害）学生のための、私立の総合大学である。筑波技術大学の「異文化コミュニケーション」の授業、ギャローデット大学の「ろう者学入門」の授業において、オンライン国際協働学習、オンデマンド授業、そしてアメリカでの短期研修を共同で実施している。短期研修では10日間程度滞在し、学生・教職員との交流、施設見学、体験授業等を行う。



ギャローデット大学のアジア系アメリカ人学生団体との交流活動後の集合写真



デ・ラ・サール・カレッジとのオンライン交流の様子

デ・ラ・サール・カレッジ・オブ・セント・ベニルデとの取り組み

デ・ラ・サール・カレッジ・オブ・セント・ベニルデは、マニラにあるろう者学を学ぶ私立大学であり、多くのろう・難聴（聴覚障害）学生が学んでいる。日本およびフィリピンの文化や言語、社会、情報保障などに関する調査を共同で行うほか、オンラインによる交流を国際協働学習で行っている。また、2026年2月にはフィリピンでの現地研修を実施する予定である。現地研修ではタイの協定校も訪問し、各国のろう・難聴（聴覚障害）学生支援を学ぶ。

インドネシア教育大学との取り組み

インドネシア教育大学は、バンドンにある教育科学部および日本語教育学科を有する国立の総合大学である。同大学のサポートを得ながら、筑波技術大学と SLB Negeri Cicendo（特別支援学校〈聴覚障害〉）がオンラインで両国の文化や生活をテーマとした交流活動を定期的に実施している。

筑波技術大学の国際交流や海外留学、英語力の向上に関する事業は、2024年度に受審した機関別認証評価において高く評価された。同プログラムを構築することで、日本で生活するだけでは得られないさまざまな生き方や考え方について学びを深め、学部での専門分野（情報、機械、建築、デザイン）における修学意欲の向上や、学生個々人の人間的な成長が見込まれている。

Challenge! 国立大学

多文化共修キャンパスの創造による新時代の大学国際化への取り組み 埼玉大学



埼玉大学多文化共修センター

about

埼玉大学では、地域共創、ダイバーシティ課題解決、レジリエント社会研究を柱とした新たな全学教育として「多文化共修プログラム」を展開する。日本人学生と外国人学生が協働して世界共通課題の解決を目指すとともに、互いの文化への理解を深める機会を創出し、世界に羽ばたく情熱と多文化共生への強い意志を持つ学生を育成。埼玉大学における真の多文化共修キャンパスの創造を目指す。

私たちの取り組み

埼玉大学は2024年度から、「地域共創」「ダイバーシティ課題解決」「レジリエント社会研究」の三位一体による多文化共生教育の全学展開事業を開始した。単一キャンパスに5学部が統合された全国でも稀な環境を最大限に活かし、日本人学生と外国人学生が協働して世界共通課題に取り組む教育プログラムを推進している。

実践的グローバル教育プログラムの展開

2025年5月に設置した多文化共修センターを中核として、文化・社会・経済・科学技術・自然環境の諸分野を扱う体系的なプログラムを展開。基礎講義編では埼玉の文化・伝統や社会課題を概説し、発展編では地域団体と連携したフィールドワークや、日本人学生と留学生がペアで取り組む地域課題解決型インターンシップも実施する。正課外では、国際理解・異文化理解を深めるワークショップやイベントを通じて、真の多文化共修キャンパスの創造を目指している。

理工系学部学生向けには、カリキュラム上の制約を考慮した「COIL+海外短期研修」を2025年度から実施。タイのカセサート大学やオーストラリアのロイヤルメルボ

ルン工科大学の学生とオンライン協働学習を行い、現地での気候変動課題に関する国際PBLへと発展させる。各国に進出する埼玉県内企業への訪問も組み込み、地域企業に対する理解と将来の地域就職への関心を促している。また、JICA「日本・アフリカ・ユースキャンプ」では、日本人学生20名とアフリカ4カ国からの留学生8名がSDGsやアフリカの開発課題について議論。企業による特別講義を通じて日本とアフリカの関係理解を深め、将来的な交流拡大の基盤を構築した。

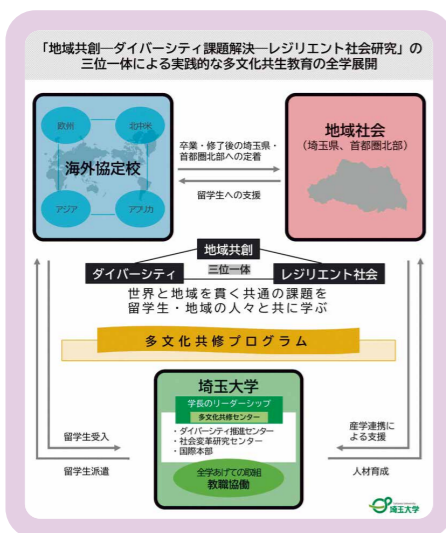


JICA「日本・アフリカ・ユースキャンプ」でのディスカッションの様子

留学生の地域定着を支えるキャリア支援

2026年度より開始予定の留学生就職促進教育プログラムでは、埼玉県内企業20社以上との連携により、ビジネス日本語教育から実務経験まで一貫した支援を提供する。日本語教育では履歴書作成、面接対策、敬語表現、ビジネスメールなど実務に直結する日本語運用力を段階的に習得する。

キャリア教育では多数の実務家がゲストスピーカーとして登壇し、2週間以上のインターンシップと組み合わせた課題解決型の実践学習を行う。企業向けには外国人留学生採用セミナーを実施するなど受け入れ側のサポートも行う。卒業後も継続的なキャリア相談やOB・OGとの交流機会の提供などフォローアップ体制を構築する。プログラム修了者には修了証明書を発行し、留学生の地域定着と企業の受け入れ支援を両輪で推進する包括的な取り組みとしている。



国連・国際機関等との直接的連携による人材育成プログラム 岡山大学



グローバルエンゲージメントセンターによる国連等との活動

about

岡山大学は、SDGsの達成を強力に推進する研究大学として、地球規模の課題解決に貢献する次世代リーダー育成と国際的な研究交流を戦略的に展開。外国人留学生・研究者の受け入れ、日本人学生の海外派遣といった従来の交流に加え、国連をはじめとする海外機関との連携による特徴的なプログラムを通じ、社会のための大学の国際化に向け、質の高いインパクトを創出している。

私たちの取り組み

次世代リーダーの育成とインパクトの創出

岡山大学は、若きリーダーたちを世界的な舞台へ送り出すユニークな機会を積極的に提供している。世界190カ国を超える国々から、各国を代表する次世代リーダーたちが一堂に会する世界最大級のユースサミット「One Young World (OYW)」には、2015年から国立大学としてはいち早く参画し、以降、毎年、学生代表を派遣。SDGsの枠組みを深く理解し、日本国内のみならず世界に伍するレベルで活躍できるグローバルリーダー育成の機会となっている。2025年度はドイツ・ミュンヘン大会に2名を派遣する。

また、日本で唯一の採択校として、2019年度よりアメリカ国務省の「重要言語奨学金 (CLS) プログラム」のパートナーを務めており、プログラムを通して全米トップレベルの学生を多数受け入れ、質の高い日本語教育に加え、SDGsにも関連したPBL (課題解決型学習) を実施。修了生がフルブライト奨学生として岡山大学に再留学するなど、世界トップレベルの若手人材のキャリアデザインに新たな道筋を確立している。

国連機関との世界初の協定による国際貢献

さらに特筆すべきは、国連貿易開発会議 (UNCTAD) との連携である。2020年1月に、SDGs達成のための

科学技術イノベーション分野の人材育成を目指し、大学としては世界初となる包括連携協定を締結した。この協定に基づく人材育成の取り組みは、アフリカ、ASEAN、中南米の対象国において、短期と長期の二本柱で展開。UNCTADの国際的ネットワークと岡山大学の高い研究力を活かした共同プログラムとなっている。



UNCTAD長期プログラム修了証書授与式

若手女性研究者を対象とした短期プログラム「途上国からの若手女性研究者のための共同研究・研修コース」では、2週間から1カ月間にかけて、岡山大学での研究活動に従事するが、共同研究への発展や共著論文の執筆など、プログラム参加後の確実な学術成果につながっている。また、このプログラムを参考に、UNCTADがタイとの連携プログラムを開始するなど取り組みの横展開にも発展していった。

長期プログラム「途上国からの若手研究者のための博士課程学位プログラム」では、2024年9月に第1期生1名、2025年9月に第2期生2名が修了した。帰国後、母国や世界での活躍が期待されており、修了後の去就状況の追跡や同窓生ネットワークの構築も視野に入れ、引き続き、プログラムを継続していく。

今後も、岡山大学では、SDGs推進研究大学として、グローバルな課題解決を担う人材育成において中心的な役割をもって継続的に貢献していきたい。



OYWロンドン大会でのグローバルステージ登壇

Challenge! 国立大学

アイダホ大学広島キャンパスによるグローバル半導体人材育成 広島大学



アイダホ大学
広島キャンパス

about

広島大学は、アメリカのアイダホ大学と連携し、2026年8月に「アイダホ大学広島キャンパス」を開校する予定である。国内初となる工学分野に特化した「外国大学等の日本校」として、学生は前半2年間で広島大学で、後半2年間でアイダホ大学のキャンパスで学ぶ。すべて英語による学士課程教育を展開し、世界的な半導体人材不足の解消と国立大学の国際化のさらなる進展を目指す。

私たちの取り組み

日米で学べる学士プログラム

広島大学は、2026年8月に「アイダホ大学広島キャンパス (University of Idaho Hiroshima Campus)」を開校する予定である。本キャンパスは、文部科学大臣による「外国大学等の日本校」に指定され、工学分野に特化した日本校としては国内初のケースとなる。

この構想は、2025年6月2日に両大学の間で交わされた協定に基づくものであり、調印式当日には、両大学長による文部科学事務次官への表敬訪問および共同記者会見を実施。さらに6月4日には、「Microchips Engineering & Security Alliance (MESA) : 広島から始まるグローバル半導体人材育成」と題したシンポジウムを広島大学のキャンパスで開催し、産官学の関係者を招いて取り組みの理念と展望を共有した。

本キャンパスでは、英語による半導体分野の学士課程プログラム「MESA」を提供し、前半2年間で広島大学で、後半2年間でアイダホ大学本校で学ぶ4年間の教育課程が計画されている。プログラム修了者にはアイダホ大学の学士号 (Bachelor of Science Electrical Engineering) が授与される。



来賓の方々との集合写真

この取り組みは、グローバルなスケールで進行する半導体分野の人材不足という社会課題に対応するものであると同時に、日本の大学における教育の国際化を一段と推進する重要なステップでもある。広島大学はこれまでも、半導体研究や人材育成に長年取り組んできた実績があり、今回のアイダホ大学との連携は、既存の取り組みを深化させ、より国際的かつ戦略的な枠組みのなかで人材育成を展開する新たなステージとなる。

アジアにおける半導体人材育成の拠点に

連携相手であるアイダホ大学は、1889年創立のアメリカ・アイダホ州における最も歴史ある州立大学である。同大学は2025年2月に、アメリカのカーネギー高等教育機関分類において最上位の研究機関である「R1 (Very High Research Activity)」の認定を受けており、これは全米でも限られた大学にのみ付与される格付けである。アイダホ州内でこの認定を受けた大学は同校のみであり、教育・研究両面において高い国際的評価を得ている。

国籍を問わず、本プログラムへの入学者に対する授業料減額の措置に加え、各国政府との連携による奨学金支給の枠組み構築も進められており、アジアを中心とする多様な学生が広島大学のキャンパスで学ぶ環境が整いつつある。広島大学は、このような取り組みを通じて、広島の地において、国際社会で活躍できる次世代の半導体人材の育成を推進するとともに、国立大学の国際化のさらなる進展、日米の高等教育分野における連携・協力の促進につなげる。



半導体分野におけるグローバル人材の育成を
目的とした学士プログラムの設置に関する協定を締結

グローバル感染症研究センターを中心とした国際共同研究の展開と人材育成 大分大学



大分大学
グローバル感染症
研究センター

about

大分大学グローバル感染症研究センターは、グローバル（グローバル／ローカル）な感染症に対応する研究施設として、国際共同研究を推進しており、多様な国々から博士課程の留学生や外国人研究者を受け入れ、さまざまな感染症研究の連携を促進している。この連携をもとに、独創的な着想に基づいた新たな研究の展開や、海外の大学等とも連携したネットワーク拠点の形成を目指す。

私たちの取り組み

国際共同研究の展開

大分大学グローバル感染症研究センター（以下「センター」という。）では、2021年10月のセンター設置以降、戦略的・重点的に推進する研究分野を定め、国内外の研究者に向けて、学長戦略経費を活用したセンターとの共同研究を公募している。2025年度公募では、一般研究課題（申請上限額70万円／年）、シーズ発掘課題（同30万円／年）に加え、重点研究課題（同150万円／年）として「消化器系感染症」「新興・再興感染症」「感染症レジリエンス」の3分野を掲げ、海外の研究機関にも積極的に周知した。

また、2024年3月に新設されたセンター棟に、先進的な機器を集約した共同実験室や、複数の作業デスク・打ち合わせスペースを備えた研究者・大学院生室等を配置し、短期・長期で共同研究者の受け入れが可能となる研究環境を整備した。

共同研究公募についての幅広い広報活動や環境整備を進めた結果、直近3年間の海外からの応募件数は、

アジア、アフリカ、ヨーロッパなど多様な地域から、2023年度13件（うち採択10件）、2024年度18件（うち採択14件）、2025年度24件（うち採択11件）と増加し続けており、センターとの国際共同研究のニーズが着実に高まっている。

共同研究公募のほか、センターの強みであるピロリ菌やワンヘルスに関する研究での大型外部資金の獲得等により、2024年度に実施した国際共同研究プロジェクトの相手先は30カ国・地域に及んでいる。



ブータンでの感染症検査キットに関するセミナーの様子

さらなる国際化につながる人材育成

センターでの国際共同研究の推進に伴い、博士課程の留学生・外国人研究者の受け入れも拡充している。特に、大分大学の強みであるピロリ菌の研究では、多様な地域から博士課程の国費留学生を受け入れており、毎週、関係研究室の教員と多くの留学生・外国人研究者が参加する共同研究室ミーティングを開催し、英語での研究発表、ディスカッション等を実施している。また、月に1～2回程度開催しているセンター主催の共同研究セミナーでは、外国人研究者による講演も多く、センター内外の研究者のほか博士課程の留学生も多く参加し、英語で活発な意見交換が行われるなど研究交流の場となっている。

このような研究活動を経て博士課程を修了した留学生が、帰国後に自国の研究機関等で活躍し、大分大学ひいては日本とのパイプ役となって、さらなる連携の促進や、新たな留学生・外国人研究者の受け入れにつながっている例もあり、今後も国際的な人材循環が期待される。

大分大学グローバル感染症研究センター 2024年度国際共同研究プロジェクト実施国等一覧			
北米	アメリカ合衆国	アジア	スリランカ
中南米	ドミニカ共和国		タイ
ヨーロッパ	オーストラリア		大韓民国
	スウェーデン		台湾
アフリカ	ドイツ		中華人民共和国
	ケニア		ネパール
	コンゴ民主共和国		バングラデシュ
	ナイジェリア		フィリピン
中東	南アフリカ共和国		ブータン
	ルワンダ		ベトナム
アジア	イラン	オセアニア	マレーシア
	サウジアラビア		ミャンマー
	インド		モンゴル
	インドネシア		ラオス
	カザフスタン		オーストラリア

(計30カ国・地域)

Challenge! 国立大学

「大学の国際化・グローバル化」に向けた取り組み一覧

北海道	北海道大学	ウェルビーイング社会の実現に貢献するグローバル人材育成（HOKUDAI国際共創の構築）
東北	東北大学	全方位の国際化をCGO（包括的国際化担当役員）を中心に徹底推進
東京	東京学芸大学	在外教育施設で養う学生の異文化理解と実践的指導力
	お茶の水女子大学	グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実学型EDIプログラム
	電気通信大学	JICA連携で拓く医療福祉技術と人材交流 ーメキシコ国立工科大学への海外派遣ー
	政策研究大学院大学	世界各国から未来の政策リーダーや研究者が集まる、国際的な政策研究・教育の拠点
関東・甲信越	茨城大学	留学生・研究者が集まる「カーボンリサイクル」技術開発・発信の国際拠点を構築
	筑波大学	GASSHUKU（合宿）と DOJO（道場）によるグローバルスタートアップ人材育成
	群馬大学	「世界とつながり、未来を創る」～群馬から、世界へ 教育・研究を通じたグローバル展開～
	横浜国立大学	学部留学生受入れ教育プログラムの紹介
	新潟大学	持ち運べない自然をどう教育に活用するか？ 仮想フィールド科学教育のすすめ
	長岡技術科学大学	地域課題を解決する人材を育む 「グローバル技学共修教育長岡モデル」の構築
	信州大学	全員が主役の国際交流 ー 信州大医学部がめざすグローバル化日本 ー
東海・北陸	富山大学	グローバル研究者形成拠点を中心とした本学グローバル化の推進
	金沢大学	Global Innovation Campusの実現に向けた多層型多文化共修プログラム
	福井大学	地域を拠点に活躍するグローバル・リーダー人材育成システムの構築
	名古屋大学	グローバル・マルチキャンパスを活用したグローバル人材の育成と国際展開
	愛知教育大学	世界の教室へー現職教員の異文化理解力を高める海外研修ー
	名古屋工業大学	名古屋工業大学国際戦略の策定 およびグローバル高度工学人材の育成スキーム
	豊橋技術科学大学	授業中に世界とつながる「国際連携授業」
	三重大学	三重大学国際戦略機構が推進するグローバル人材の育成と国際連携の推進
近畿	滋賀医科大学	マレーシア国民大学とジョイントディグリープログラムを開設
	京都大学	KU-STAR（印豪・研究インターンシップ） および大学院生の海外渡航支援の充実

近畿	京都工芸繊維大学	ヨーロッパ6大学との連携による実験系理工系学生の留学促進
	大阪大学	大阪大学ASEANキャンパス事業 ーASEAN地域での高度グローバル人材育成と産学官連携による社会課題解決を目指してー
	奈良国立大学機構	「国際キャンパス奈良」の構築：国際・文化都市「奈良」に相応しい教育・研究・地域貢献の国際化
中国・四国	鳥取大学	海外実践教育プログラム（国際共修）を軸にしたTOUGHな学生の育成
	鳴門教育大学	国際教育協力×グローバル教員育成 ～モザンビークとの協働から
	香川大学	SDGsを視野に入れた国際協定校コンソーシアム形成への挑戦
	愛媛大学	愛媛の大学と企業が育てるグローバル人材育成プログラム
九州	九州大学	日米連携で拓く未来の半導体人材育成
	佐賀大学	地域に世界へ国際研究成果の発信と 文部科学省認定の留学生地元就職促進プログラム実施
	熊本大学	アフリカとともに未来を拓く： 熊本大学医学・薬学分野でのグローバル化と人材育成の挑戦
	宮崎大学	世界を視野に入れた国際感覚を持った医療従事者の育成
	鹿児島大学	GOES海外・国内研修によるグローバル人材の育成
	琉球大学	沖縄県系留学生への支援事業

「国立大学システム」の国際化

「国が立てた大学」だからではなく「国を立たせる大学」だから国立大学、というパトリック・ハーランさんの表現にハッとさせられた。国立大学が今後「国を立たせる」システムとして機能するには、それぞれの国立大学が持つ「強み」を提供しながら、他大学や企業等と連携していくことが必要となる。これを「他国との連携」と読み替えれば、国立大学の国際化にも同じことが言える。

海外留学が特別な経験ではなくなっている昨今、世界の日本に対する評価は、科学技術のみならず芸術文化の分野でも高まっているし、アジアを中心にインバウンドの留学生も増えた。しかし、外国人学生が都市部の大学に集中しているうちは、国立大学システムとして国際化が進んでいるとは言えない。各地の大学が、「ここでしかできない学び」を「強み」として提供し、それを学ぶためにどうしてもそこへ行きたいと思う外国人学生が増えるよう、国際的な認知度を高めなければならない。

海外機関との共修や共同研究は、教職員や学生の語学力強化も含め、多くの大学には厳しい挑戦かもしれない。多様な背景を持つ外国人学生のあり方を尊重しようとする、環境整備や対話に従前にはない資源と労力を割かれる。しかし、結局は従前の「当たり前」を変えることが、日本の大学を国際化する一番の近道である。そして、国立大学が国際化を通して「国を立たせる」大学になるために通らなくてはならない道のようにも思われる。



喜納 育江（琉球大学長）

令和7年度 国立大学法人トップセミナーを開催

小路明善氏



8月28・29日の両日、名古屋市内において、「令和7年度国立大学法人トップセミナー」を開催しました。

本セミナーは、国立大学法人等の理事長・機構長および学長を対象とし、産業界の方々を講師に招いての講演、分科会や総括討論等を通じて国立大学の運営に関する意識共有を図り、各大学の機能強化を一層進めることを目的として、2005年度から毎年実施しています。

本セミナーでは、小路明善氏（アサヒグループホールディングス会

長、日本経済団体連合会副会長）による「2040年を見据えた国立大学の在り方」についてのご講演のほか、分科会を開催し、「将来像実現のための国立大学システムの検討」をテーマに意見交換が行われました。また、総括討論では分科会で議論された内容について発表され、その後意見が活発に交わされました。

分科会の様子



令和7年度 国立大学法人ユニバーシティ・デザイン・ワークショップを開催

9月11日から9月13日にかけて、L stay&grow南砂町（東京都江東区）において、2泊3日の合宿形式による「ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ」を開催しました。

吉武博通氏



本研修会は、国立大学法人および大学共同利用機関法人における将来の経営人材を育成するため、マネジメント力の向上とともに参加者間のネットワークの構築を図ることを狙いとして、2018年度から開始したものです。今年度は各機関の所属長から推薦された68名の理事、副学長、部局長等が参加しました。

初日に三井物産株式会社社外取締役の石黒不二代氏、2日目に学校法人東京家政学院理事長の吉武博通氏、大学改革支援・学位授与機構特任教授の竹中亨氏からご講演いただきました。研修会のなかでは、事前レポートと3つの講演の内容をもとに、グループに分かれて中間報告を交えつつ3回、計4時間40分にわたる活発な討議がされたほか、グループ討議の内容を踏まえ2回、計3時間の全体討議が行われました。

石黒不二代氏



竹中亨氏



国立大学協会

The Japan Association of National Universities

<https://www.janu.jp/>

国立大学 vol.76 December 2025

編集・発行／一般社団法人 国立大学協会 〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2 ☎03-4212-3505